

## ■ ユーロ安&amp;ポンド安でドル/円は底堅い

少し振り返ると、来日していたトランプ米大統領と安倍首相による首脳会談から当面の金融相場を左右するような具体的ヒントはあまり得られなかった。トランプ氏が発した「たぶん8月には我々は何かを発表できるのではないかと思う」とのコメントは、とても米大統領とは思えない低レベルなものであったが、それだけに暫くは様々な憶測が市場で飛び交うこととなる。ことに日米貿易交渉や消費増税などの問題に関わる憶測が市場で取り沙汰された場合には、その時々で相応に相場を揺り動かすきっかけになるものと思われる。

日米の貿易交渉については、やはり自動車関税の扱いが気になる。関税引き上げ案が重要な交渉カードの一つであることを考えれば、結局は数量規制を実施するとの憶測が市場で強まり、株安を背景に円買い傾向が強まる可能性もあるものと見られる。

一方、消費増税の「(実施時期の)再延期」あるいは「一旦凍結」という憶測が強まる可能性も依然として捨て切れないと個人的には考える。周知のとおり、わが国の消費税は“輸出補助金”としての性質を有しているとされ、貿易相手国からすれば事実上の“関税”に等しい。その点については、かねてトランプ米大統領からも厳しい批判の声が挙がっており、そのあたりの話題が先の首脳会談で取り上げられた可能性は十分にあると見る。

ちなみに、安倍首相の経済ブレーンの一人、本田悦朗前駐スイス大使は先ごろ「10月に予定通り消費税率の引き上げを実施すれば、アベノミクスは失敗に終わる」と述べ、環境が整うまで増税を凍結すべきだとの考えを示している。

消費増税延期のためには“リーマン・ショック級”の経済的混乱が必要条件になるとされているが、仮に足下の米中交渉が不調に終わり、6月のG20サミットまでに何らの落とし処も見出されないとなれば、それはリーマン・ショック級の混乱につながる可能性が大いにある。

そうでなくとも、6月に発表される日本の1-3月期GDP改定値が速報値の値から下方修正される可能性は高いとされ、さらに6月の日銀短観に景気後退の可能性を示唆するような文言が盛り込まれるようなことでもなれば、そこから一気に消費増税延期の可能性は高まる。

そうなれば、日本株は一旦大きく買い上げられるだろうし、結果的にドル/円の上値余地も拡がるものと思われる。最悪なのは、米中貿易協議がアクシデンタルな方向に向かい、それでも消費増税が予定通り実施されるケースであり、それは想像もしたくない。

他方、先週末に行われた欧州議会選挙では各国の極右政党やポピュリズム政党など、いわゆる欧州連合(EU)懐疑派が躍進することとなったものの、それはほぼ事前に想定していた通りの結果でもあり、とりあえず市場は極端な反応を見せていない。

とはいえ、英仏伊において揃ってEU懐疑派が第1党に躍り出るなどという不穏な事態となっていることが少なくともユーロの買い材料として積極的に扱われるはずもない。むしろ、ドイツの10年債利回りがマイナス1.7%台にまで急低下するなど、市場では一段とリスク回避ムードが強まってきており、どうあってもユーロの上値は重くなりがちである。

まして、英国の次期首相候補はその多くが「合意なき離脱」を容認する構えの面々であり、いよいよハードブレグジットの可能性がリアリティを伴う展開となってきた。かねて離脱強硬派とされてきた人物が次期首相に就任する可能性は高いと見られ、そうなれば市場の失望は目に見える形となるであろう。その場合、ポンド/ドルは2017年1月安値=1.1987ドルを優に下回る水準まで下落しておかしくない<sup>と個人的には考える</sup>。

なお、ユーロやポンドに対してドル高の状態が続く状況下にあつて、結果的にドル円の下値は比較的堅い。目下は、一目均衡表の週足「雲」下限が当面の下値支持として意識されている模様であり、当面は同水準が下値サポートとして機能し続けるかどうかを見定めたい。また、今週末=5月末時点で月足「雲」上限を上回れるかどうかという点にも注目しておきたい。

(05月30日 09:35)